

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	47,037,361
①生活インフラ・国土保全	89,655,924	(2) 長期未払金	
②教育	49,991,853	①物件の購入等	0
③福祉	5,458,502	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,514,766	③その他	0
⑤産業振興	48,896,900	長期未払金計	0
⑥消防	3,022,064	(3) 退職手当引当金	7,284,286
⑦総務	10,202,641	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	212,742,650	固定負債合計	54,321,647
(2) 売却可能資産	523,394		
公共資産合計	213,266,044		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,961,391
①投資及び出資金	1,150,281	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 3,000	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,147,281	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	128,286	(5) 賞与引当金	373,639
(3) 基金等		流動負債合計	5,335,030
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	8,023,260	負債合計	59,656,677
③土地開発基金	306,630		
④その他定額運用基金	9,464		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	8,339,354		
(4) 長期延滞債権	919,124		
(5) 回収不能見込額	△ 194,260		
投資等合計	10,339,785		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,505,188		
②減債基金	7,512,540		
③歳計現金	1,124,160		
現金預金計	13,141,888		
(2) 未収金			
①地方税	127,183		
②その他	47,655		
③回収不能見込額	△ 47,925		
未収金計	126,913		
流動資産合計	13,268,801		
資産合計	236,874,630		
		純資産合計	177,217,953
		負債・純資産合計	236,874,630

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	13,345,240	千円
②教育	27,440	千円
③福祉	1,106,490	千円
④環境衛生	2,052,415	千円
⑤産業振興	5,992,573	千円
⑥消防	297,027	千円
⑦総務	724,932	千円
計	23,546,117	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	9,386,582	千円
②地方債	3,647,603	千円
③一般財源等	10,511,932	千円
計	23,546,117	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,042,478	千円
②債務保証又は損失補償	5,000,000	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	1,631,435	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち38,224,776千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	68,673,831	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	51,998,752	千円	51,998,752
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	5,696,930	千円	5,696,930
一部事務組合等地方債負担見込額	3,337,892	千円	3,337,892
退職手当負担見込額	7,411,340	千円	7,411,340
第三セクター等債務負担見込額	228,917	千円	228,917
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	63,541,175	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	18,696,237	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	1,732,001	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	43,112,937	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,132,656	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は60,167,674千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は167,411,539千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,349,735	17.5%	392,111	956,197	1,060,746	467,451	543,298	1,172,014	1,504,180	253,738			0
	(2)退職手当引当金繰入等	504,842	1.4%	25,635	74,240	92,955	41,260	44,459	96,954	125,207	4,132			0
	(3)賞与引当金繰入額	373,639	1.0%	17,933	52,335	64,588	28,220	31,318	71,464	92,186	15,595			0
	小 計	7,228,216	19.9%	435,679	1,082,772	1,218,289	536,931	619,075	1,340,431	1,721,574	273,464			0
2	(1)物件費	5,920,420	16.3%	342,230	1,528,303	667,888	1,218,690	561,790	178,716	1,411,867	10,929			7
	(2)維持補修費	514,831	1.4%	286,987	101,935	19,803	20,737	55,573	10,212	19,584	0			
	(3)減価償却費	7,187,994	19.8%	2,072,782	1,139,552	391,904	569,828	2,407,814	228,998	377,116				
	小 計	13,623,245	37.5%	2,701,999	2,769,790	1,079,595	1,809,255	3,025,177	417,926	1,808,567	10,929			7
3	(1)社会保障給付	7,336,563	20.2%		141,535	7,193,400	1,628							
	(2)補助金等	2,890,671	8.0%	37,920	113,774	272,552	1,485,534	725,001	50,922	201,413	3,555			0
	(3)他会計等への支出額	4,051,072	11.2%	46,066	0	3,197,268	456,139	343,962	7,637	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	434,161	1.2%	48,525	334	122,851	101,066	50,293	89,898	21,194				0
	小 計	14,712,467	40.5%	132,511	255,643	10,786,071	2,044,367	1,119,256	148,457	222,607	3,555			0
4	(1)支払利息	676,076	1.9%									676,076		
	(2)回収不能見込計上額	58,154	0.2%										58,154	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	734,230	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	676,076	58,154	0
経 常 行 政 コ ス ト a		36,298,158		3,270,189	4,108,205	13,083,955	4,390,553	4,763,508	1,906,814	3,752,748	287,948	676,076	58,154	7
(構 成 比 率)				9.0%	11.3%	36.0%	12.1%	13.1%	5.3%	10.3%	0.8%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,006,630		94,677	33,950	180,252	480,427	39,370	1,842	45,509	0	0		0	130,603
2	分担金・負担金・寄附金 c	572,466		3,500	27,367	207,548	3,008	39,118	206,750	77,597	0	0		0	7,578
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,579,096		98,177	61,317	387,800	483,435	78,488	208,592	123,106	0	0		0	138,181
d/a		4.35%		3.0%	1.5%	3.0%	11.0%	1.6%	10.9%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		34,719,062		3,172,012	4,046,888	12,696,155	3,907,118	4,685,020	1,698,222	3,629,642	287,948	676,076	58,154	7	△ 138,181

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	174,295,966	61,600,256	131,354,200	△ 18,965,981	307,491
純経常行政コスト	△ 34,719,062			△ 34,719,062	
一般財源					
地方税	8,266,085			8,266,085	
地方交付税	15,832,525			15,832,525	
その他行政コスト充当財源	2,978,140			2,978,140	
補助金等受入	11,950,693	4,174,388		7,776,305	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,390,848			△ 1,390,848	
公共資産除売却損益	51,993			51,993	
投資損失	△ 47,539			△ 47,539	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,215,872	△ 2,215,872	
公共資産処分による財源増		0	0	2,450	△ 2,450
貸付金・出資金等への財源投入			2,842,289	△ 2,842,289	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 5,792	△ 4,102,066	4,107,858	
減価償却による財源増		△ 2,200,093	△ 4,987,901	7,187,994	
地方債償還等に伴う財源振替			3,662,922	△ 3,662,922	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	177,217,953	63,568,759	130,985,316	△ 17,641,163	305,041

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,535,644
物件費	5,920,420
社会保障給付	7,336,563
補助金等	1,849,746
支払利息	676,076
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,992,695
その他支出	1,905,679
支出合計	29,216,823
地方税	8,293,421
地方交付税	15,832,525
国県補助金等	7,630,006
使用料・手数料	920,240
分担金・負担金・寄附金	496,858
諸収入	1,222,779
地方債発行額	2,158,700
基金取崩額	1,353,611
その他収入	1,557,279
収入合計	39,465,419
経常的収支額	10,248,596

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,277,407
公共資産整備補助金等支出	434,161
他会計等への建設費充当財源繰出支出	48,752
支出合計	9,760,320
国県補助金等	3,776,268
地方債発行額	3,578,600
基金取崩額	8,384
その他収入	159,987
収入合計	7,523,239
公共資産整備収支額	△ 2,237,081

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,465,150
基金積立額	3,273,570
定額運用基金への繰出支出	559
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,050,550
地方債償還額	5,054,603
長期未払金支払支出	0
支出合計	11,844,432
国県補助金等	544,419
貸付金回収額	2,512,823
基金取崩額	158
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	54,443
その他収入	192,164
収入合計	3,304,007
投資・財務的収支額	△ 8,540,425

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 528,910
期首歳計現金残高	1,653,070
期末歳計現金残高	1,124,160

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は875千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	50,292,665	千円
地方債発行額	△	5,737,300
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	50,821,575
地方債元利償還額		5,729,804
財政調整基金等積立額		2,495,237
基礎的財政収支		1,958,831

※3 上記の他、共済組合掛金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額1,695,922千円(共済組合掛金等に伴う支出額1,509,172千円)があります。